

パブコメに対する主な意見とその意見に対する回答<応募者数9人(重複を含む)、意見件数:16件>

種別	主な意見(趣旨)	回 答
人口ビジョン	<p>橿原市の人口が2060年に約8万5千人になるという推計に驚きました。(他の市と比べても)ここまで減少しているのですか。</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による2060年の本市の将来人口推計は84,584人で、2010年と比較して32.6%減となっております。 また、2060年の県内(市のみ・橿原市を含む)の将来人口推計では、693,643人で、2010年と比較して37.3%減となっております。このことから、県内他市との比較において、本市の人口減少率は低いと考えられます。</p>
	<p>人口ビジョンの将来人口を達成するために、どのような施策を考えているのですか。</p>	<p>「橿原市人口ビジョン」は、2040年と2060年の目標人口を示したものですが、これを達成するためまず別に定めた「総合戦略」にお示ししているとおりです。 この戦略を着実に進めていくためには、市民の皆様方や関係機関との連携や協力が不可欠となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>
	<p>国は「2020年に東京から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転出を6万人減少させ、東京から地方の転出入を均衡」という具体的な目標を定めているので、地方の目標値もこれに整合させる必要があると考えます。</p>	<p>橿原市人口ビジョンは、いただいたご意見を含めた国の長期ビジョンや県の人口ビジョンの考え方に基づき、合計特殊出生率及び純移動率にて推計しています。</p>
総合戦略	<p>優良企業への優遇措置や、労働者の生活にゆとりが生まれるような取組みを進めることで、結婚や子育ての環境が整うのではないかと考えます。また、市町村GDPや県内(市内)就職率を評価基準として採用すべきではないかと考えます。</p>	<p>優良企業の誘致を積極的に進めつつ、法令等の遵守についても、監督官庁と連携しながら、適切に対処していく考えです。 また、市町村GDPや県内(市内)就職率の評価基準も検討しましたが、総合戦略のしごとの施策に取り組むことで、「市内事業所数」と「市内事業所の従業者数」の増加を考えており、この数値目標を設定しています。</p>
	<p>数値目標は、明確で結果を伴う数値とするべきであり、国の資料によると「アウトカム指標」であるべきとされています。 総合戦略P4の基本目標2「観光客数」と「住みやすいと思う人の割合」や同じく総合戦略P16のKPI「橿原移住の問い合わせ件数」「空き家相談会 開催回数」を「空き家減少率・使用数」「人口の社会増」に変更したらどうかと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、国の資料では、基本目標に設定される数値目標は、原則「アウトカム指標」とされており、具体的な施策において設定されるKPIも同じとされています。ただKPIについては、「アウトカム指標」で出せないものは「アウトプット指標」でも良いとされていることから、本市ではP16に橿原への移住を促進するKPIとして、「橿原移住の問い合わせ件数」「空き家相談会 開催回数」とさせていただきます。 尚、基本目標2『新たな人の流れや交流を増やす』の数値目標として、アウトカム指標である「観光客数」と「住みやすいと思う人の割合」をさせていただきます。この基本目標を向かう方策として、基本的な方向「橿原への移住を促進する」を含めた施策を推進することで、数値目標の達成を考えています。</p>
	<p>職場の近くに居住することは、企業と社員の双方にメリットがあるので、市民を(出来れば)正社員として雇用していただけるような企業を誘致すればよいと思います。</p>	<p>地域の利便性をさらにアピールし、企業誘致を図りたいと考えています。 なお、企業立地を促進する制度に市内在住者を3人以上新規に雇用すると受理できる「雇用促進奨励金」制度を併せて設けています。</p>
	<p>就業環境や採用活動の改善に繋がる合同説明会を計画されているようですが、その開催時期や内容、出展企業等はどのような内容ですか。また、橿原市独自の失業対策等がありますか。</p>	<p>合同説明会については、現在、ハローワーク大和高田と調整をしております。なお、開催時期等の詳細が決定次第、HP等でお知らせすることを考えています。</p>
	<p>空き家や空き室が増加していますが、これらを滞在型の拠点や一時的な避難所等、多様な目的に応じて整備し、移住促進や生涯学習の場として活用することは考えられませんか。 また、一定の減税措置など空き家を手放しやすくするための制度を考えてはありますか。</p>	<p>平成28年度に、空き家の利活用促進やその支援策等を検討する計画の策定を予定しておりますので、今回頂戴したご意見も踏まえながら、様々な可能性や利用形態についても検討を行っていきたいと考えています。</p>
	<p>静かな住環境を望む方々にとって、大阪への通勤が便利な点が橿原市の大きな魅力だと思いますので、橿原への移住に対してもう少しPRを強化したら良いと思います。</p>	<p>交通利便性は本市の大きな魅力の一つであると認識していますし、一部、既に人口が増加している地区もございます。 ご意見を踏まえ、交通利便性や住環境の良さについては、移住ナビの充実を含めて今後も積極的にPRしていきたいと考えています。</p>

種別	主な意見（趣旨）	回 答
総合戦略	<p>地域の関係機関（スポーツ団体、観光団体、宿泊施設、行政機関等）との協働によるスポーツコミッションを設立し、スポーツイベントやスポーツツーリズムの推進など、地域連携によるスポーツを通じたまちづくりが、新たな人の流れや雇用の創出にも繋がると考えます。</p> <p>医大の学生の定員増や県立大学等の誘致などは検討されていますか。</p> <p>放課後児童対策に取り組まれています。各小学校（真菅北小学校）には放課後児童クラブと放課後子ども教室がありますか。また利用時間や費用など両者の違いは何ですか</p> <p>「短時間労働や在宅勤務など、個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を自由に選べる社会意識の醸成により」という記載がありますが、これを実現するために、どのような施策をお考えですか。</p> <p>「選ばれる市」となるためには、公共施設を適正に管理するためのファシリティ・マネジメントの実施や、税や公共料金の適正化等が期待されると考えますがいかがでしょうか。</p>	<p>地域の関係機関等と連携してスポーツコミッションを設立し、スポーツツーリズムやイベント開催、キャンプ地誘致に繋がる必要性を認識しています。また、市内の競技施設の有効な利用が図り、スポーツの振興を図ってまいります。これらを踏まえ、P13 の記載を下記のとおり変更しました。</p> <p>県立樫原公苑や樫原運動公園などの多様なスポーツ施設を有効に活用して、プロスポーツの試合や各種大会、スポーツイベント、合宿等を誘致するため、地域のスポーツ・観光団体、宿泊施設などと協力して、スポーツコミッションの設立に取り組み、来訪者の増加を図ります。</p> <p>P16 では、「移住者が安心してアクティブに生活できる環境整備を目指す」という方向性を示しており、その一例として、「大学との連携」を掲げております。なお、奈良県と県立医大では、「医大の将来像」の策定作業を行っており、その中で、大学全体の規模感や施設配置の基本的な考え方についての議論がなされているものと認識しております。また他の大学の誘致等については、現段階では様々な可能性を排除せず、医科大学や新キャンパスの立地を活かすような機能であれば、その誘致等についても検討していきたいと考えています。</p> <p>放課後児童クラブは、昼間、保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に、小学校区ごとに設置しているもので、真菅北小学校区にも2つのクラブがございます。（なお、恐れ入りますが、利用時間や費用など詳しくは各クラブ等にお問い合わせ願います。）</p> <p>また、放課後子ども教室は、放課後や長期休業中、希望する児童生徒に教室などで地域学習等を行うもので、各校の実情に沿った一つの取組として実施しているものです。現在、真菅北小学校では実施しておりません。</p> <p>女性の就労支援に向けた学習機会（再就職・起業等）の提供や、仕事と子育ての両立支援を行っている事業所との「マザーズ就職面接会」などを通じた就労支援を想定しています。また、市内事業所等に対しては、法制度の定着や柔軟な働き方の普及についての啓発や情報提供を推進していく予定です。</p> <p>現在、効率的な施設の配置や適正管理を進めるために、公共施設のあり方や今後の方向性を示した「公共施設等総合管理計画」の作成を進めています。また、公共料金の適正化や住民サービスの向上を図り、居住地に選んでいただけるような行政を進めていきたいと考えています。</p>
共通	<p>樫原市人口ビジョン・樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における策定の目的を簡潔に表現していただけませんか。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、樫原市人口ビジョン及び樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の記載を下記のとおり変更しました。</p> <p>わが国の人口は、2008年（平成20年）に減少に転じましたが、この傾向は今後も加速することが見込まれており、人口減少による経済活力の低下が懸念されています。このため、国は、まち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少克服と地域活性化を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取り組み（地方創生）を通じて、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保することを目指しています。</p> <p>（人口ビジョン）</p> <p>本ビジョンは、このような背景を基に本市が目指すべき方向性と将来展望を提示 することにより、住民の皆様と将来のビジョンを共有するとともに、地域活力を創出するための政策立案の基礎とすることを目的としています。</p> <p>（総合戦略）</p> <p>本戦略は、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5ヵ年間に取組む基本的方向や、具体的な施策を取りまとめたもので、別途策定した「樫原市人口ビジョン」の達成を目的としています。</p>